



大学における研究セキュリティの現状と課題

令和7年3月12日



一般社団法人 **国立大学協会**

The Japan Association of National Universities

会長 永田 恭介

- 研究セキュリティの確保は安全保障上重要な課題であり、先端科学技術研究の発展のために、早急な体制整備が必要である。
- また、昨今、G7やOECDにおいても研究セキュリティの重要性が高まる中、日本は現在、研究セキュリティ確保のための法制度、統一的なガイドラインや管理体制が不十分な状態にある。

● 日本の研究セキュリティを取り巻く現状と課題

- ・ 現在の日本の法制度では、研究データや技術等の流出防止には不十分。
- ・ また、G7やOECDにおいて研究セキュリティの重要性が示されており、諸外国が国を挙げて管理体制を強化する中、日本には管理の原則となる統一的なガイドライン等が存在しない。

※ G7では「研究セキュリティと研究インテグリティに関するG7共通の価値観と原則」に合意、「安全で開かれた研究のためのG7ベストプラクティス」を取りまとめた。

また、「バーチャルアカデミー」が開設され、研究におけるリスクの認識と対応の共有を強化している。

● 大学の国際化と研究セキュリティ上のリスク

- ・ 急速に進む社会のグローバル化の中で、大学の国際競争力を高めていくためには開かれた研究環境の下での研究活動、とりわけ諸外国との共同研究が不可欠である。
- ・ 諸外国と同等の研究セキュリティが確保できない場合、日本の大学からの研究データや技術等の流出が懸念され、信頼できる研究相手とみなされない。
- ・ 諸外国との共同研究が実施できなければ、日本の科学技術の進展に悪影響。



**先端科学技術研究の発展のために、
研究セキュリティ確保に向けた体制整備は急務**



研究セキュリティ確保のために取り組むべき事項

- 研究セキュリティ確保のため、政府による法律やガイドラインの策定等、適切かつ効果的な体制整備が早急に必要である。
- 大学においても研究セキュリティ確保に向けた取組を進める必要がある。

○政府が取り組むべき事項

1. **法律や統一的なガイドラインの策定等、適切かつ効果的な体制整備**
 - 現行の日本の法制度・体制では研究データや技術等の海外への流出に対応できない。
 - 国における統一的なガイドラインがない状況において、共同研究や留学生受入に関して各大学や研究者個人に判断が求められる現状に各大学で苦慮している。
 - 法制度を含めた管理体制の整備が早急に必要。
2. **大学等への支援**
 - 諸外国における政策やルール等の情報共有
 - 事例・ベストプラクティス集等の作成・提供
 - 研究セキュリティ確保に係るリスクマネジメント体制の構築等の取組に対する経費等の支援

○大学が取り組むべき事項

1. **政府による法やガイドラインを踏まえた体制の整備**
 - 学内規程や国際共同研究等における協定書等の整備
 - リスクマネジメント体制の構築
 - 個々の大学、個人レベルでの研究データや技術等の管理の徹底
2. **日本のアカデミア全体で研究セキュリティ確保の取組を強化**
 - アカデミア全体で研究セキュリティに対する意識を向上させる。
 - 大学全体としての能力を向上させていくため、大学間の連携を強化。

＜国立大学協会の取組＞

- 令和4年に研究インテグリティに関する声明を公表。
- 現在は「研究インテグリティ・研究セキュリティに関する専門調査会」を設置し、対応策等を検討する。
- 国立大学での研究セキュリティ上の重大な問題が発生しないよう、注意喚起を行う。



これまでの研究セキュリティに係る経緯

2021年12月

米英独豪加ニュージーランドの**6カ国の大学協会が中心となり「Collaborating to support safe, secure, and sustainable internationalization」を発表**

2022年2月

国立大学のみではなく国公私で検討すべき課題であることから、RU11¹の会議に筑波大学から案件を提出

2022年5月

RU11が先進各国の研究大学グループ²とともに、Leiden Principles ~The role of research-intensive universities as the world emerges from the COVID-19 pandemic~を作成し、調印

2022年6月

G7科学技術大臣会合で「研究セキュリティとインテグリティにおけるG7共通の価値観と原則」を公表

2022年9月

国大協において「研究インテグリティに関する専門調査会」を設置

G7の「SIGRE WG³」及び「原則とベストプラクティスに関するサブWG」へ国大協の専門調査会委員より2名が参画

2022年11月

研究インテグリティ・研究セキュリティに係る国立大学協会声明を発出

（オープンかつ透明性・公正性を有するとともに安心・安全で持続可能な教育・研究活動の国際化を支援するために（声明）

2023年5月

G7科学技術大臣会合で「安全で開かれた研究のためのG7ベストプラクティス」を公表

¹ 研究及びこれを通じた高度な人材の育成に重点を置き、世界で激しい学術の競争を続けてきている11大学による国立私立の設置形態を超えたコンソーシアム

² アメリカ大学協会（AAU）、The Group of Eight Australia、U15 Group of Canadian Research Universities、German U15、Russell Group、ヨーロッパ研究大学連盟（LERU）

³ G7 Working Group on the Security and Integrity of the Global Research Ecosystem
（G7 グローバルな研究エコシステムにおけるセキュリティとインテグリティ WG）